

## 活動報告

### ◎子どもの自立と支援に関する調査を始めました～支援者に対する聞き取り調査～

#### 貧困と言われる子どもの現状

2013年（平成25年）、子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることなく、健やかに育成される環境の整備と教育の機会均等を総合的に推進するために「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が成立しました。しかし、子どもの約7人に1人が貧困状態で、相対的貧困率の半数はひとり親世帯と言われています。さらにコロナ禍により経済格差の広がり、子どもへの虐待リスクの高まりが指摘され、子どもの貧困の実情はますます見えにくい状況です。

#### ひと・まち社の調査

地域では子どもの孤食を防ぎ多様な人との交流の場ともなる子ども食堂や学習支援などの取り組みが広がっています。そこで、地域で子どもに関わる活動を行っている団体に対し、制度が届きにくい子ども・子育て世帯を支援していることについて聞き取り調査を行うことといたしました。

調査は2020年9月に準備会を立ち上げ、子育て支援に関心のある8名で検討し、組み立てました。調査対象は、子ども食堂や地域の居場所活動、食の支援、一時保育、子どもに関わる施設職員など、子どもや子育て家

庭に関わっている支援者です。30件程度を目標に聞き取り調査を行い、地域活動から見た支援の実際を事例集としてまとめます。調査事例から見た課題は地域活動や市民の政策提案に活かして頂きたいと思えます。

#### 調査進行中

調査を始めるにあたり、10月19日に豊島子どもwakuwakuネットワークの栗林知絵子さんを講師に迎え、web会議システムを活用し学習会を開きました。

栗林さんは、プレイパーク活動を通して始まった学習支援や子ども食堂、コロナ禍ではフードサポートなどを行ったこと、市民が地域や行政ともつながりながら、子どもたちを支えてきたことの報告がありました。子どもの実態に寄り添った支援が今日までつながっていることがうかがえました。また、調査項目に伴走支援の事例を加えるなど、調査へのアドバイスもいただき、有意義な学習会でした。

調査は11月から準備会メンバーを中心に聞き取り調査を進めています。聞き取り結果を分析し、3月には報告書完成とともに報告会を開催する予定です。日程など詳細が決まりましたらお知らせいたします。ぜひ、ご参加ください。

### ◎評価室から

#### 2020年度 福祉サービス第三者評価（中間報告）

評価年度開始にあたる4月に 政府が新型コロナウイルス対策特別措置法による緊急事態宣言を出したことに伴い、年度当初に行う評価者研修は自己研鑽方式に変わり、評価者30名が修了しました。

ひと・まち社の感染症拡大防止対策は、フェイスシールドの購入、リモート会議の環境整備、事務所内にアルコール消毒液の設置などを行いました。また、コロナ禍における評価実践マニュアルを作成して評価者に配付し、事業所訪問前からの検温、マスク・フェイスシールドの着用、手指消毒の徹底、プライベートでも密を避けることなどを周知して、事業所にウイルスを持ち込まない体制作りを努めています。評価の実践では、見学調査を中止し、利用者聞き取り調査は規模を小さくしてアクリル板などを活用して行い、訪問調査は事業所の協力を得て 時間短縮できるよう工夫して行っています。

現職が事業主である評価者は事業を継続する責任から自重して評価の実践を取りやめています。今年度評価者養成講習を受講予定であった1名も同様に受講を辞退しました。

12月現在の評価実績は31件、評価者は養成講習を経て2名増える予定です。今後も東京都の通知に従い、安全な評価実践に努めます。

#### \* 評価実績

|             |                      |    |
|-------------|----------------------|----|
| 高<br>齢<br>者 | 特別養護老人ホーム            | 9  |
|             | ショートステイ              | 1  |
|             | グループホーム              | 7  |
| 保<br>育      | 定期巡回・随時対応型<br>訪問介護看護 | 1  |
|             | 認可保育所                | 4  |
| 養<br>護      | 認証保育所                | 2  |
|             | 社会的養護：<br>児童養護施設     | 3  |
| 障<br>害      | 共同生活援助               | 1  |
|             | 就労継続支援B型             | 3  |
| 合 計         |                      | 31 |

#### 福祉サービス第三者評価とひと・まち社

ひと・まち社は東京都が行う福祉サービス第三者評価事業に2020年度の試行時より評価機関として携わっています。第三者評価は、福祉事業者が自由契約により評価機関に評価を委託して結果をweb上で公表し、サービスを探す都民の情報資源になること、事業所のサービスの質の向上に資することを目的に行われています。

ひと・まち社へのご寄付を引き続きお願いいたします

振込先口座

特定非営利活動法人市民シンクタンクひとまち社

三菱UFJ銀行 新宿中央支店 普通 5298170

編集後記：「沖縄問題と日本の民主主義」講演会に参加した。講師は、「辺野古」県民投票の会元代表の大学院生。沖縄出身29歳。沖縄の県民投票は埋め立て反対の民意が示されたが、議員曰く、国会にも国会の民主主義があるという。誰の都合でもなく、国の都合で埋め立てが進んでいることを確信した。辺野古に限らず、社会保障制度さえも政争によりことが進むことに気持ちが沈むが、若い人が活動している事に励まされた日だった。(K)

# 人材確保と介護の質とは

特定非営利活動法人 NPO 福祉サロン 理事 細谷 正子

ひとまち社は第三者評価事業や調査活動から、介護人材の慢性的な不足や介護保険制度を広く周知する事の必要性を実感してきました。そこで高齢者福祉施設の施設長や介護職の求人・求職などの相談事業を経験された細谷正子さんに現場から見てきた課題について問題提起していただきます。

## 介護は突然やって来る

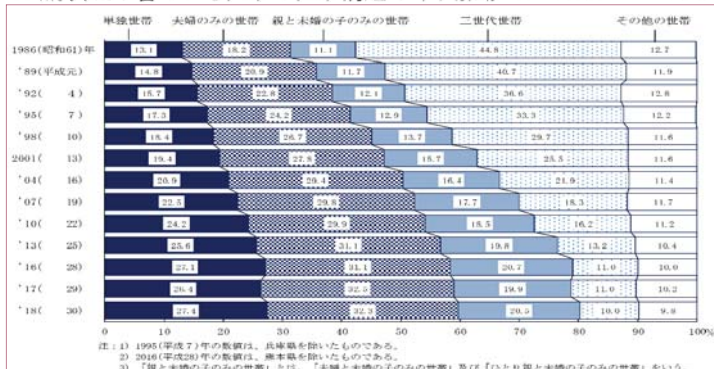
ある日突然、優しく近所のおばあちゃんが垣根を乗り越えて助けを求めて来た。「家族が私の通帳を狙っている」と言うのだ。認知症の始まりである。家族が共働きのため外出は止められ、徘徊した時は交番から他人の私に連絡が来るようになった。その時私は子育て真っ最中。私と介護の長い付き合いはそこから始まった。世の中はまだ介護は「家族」の中に埋もれ、認知症や介護などの情報がない時代だった。約40年前のことだ。

その後義父や母の介護を経験しながら、福祉の業界で仕事をした。やがて求職者や求人者の相談に関わるうちに、多くの人が介護の現状を知らない、当事者も家族も笑顔で暮らせる社会なんて来ない、と実感した。

## 老老介護はすぐそこに

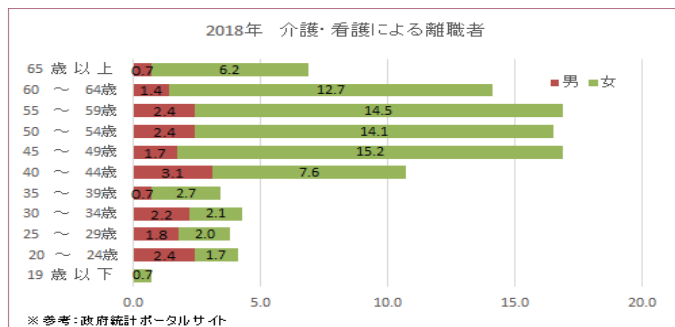
2025年、4人に1人が75歳以上になり、介護従事者は38万人不足するという。そして65歳以上の高齢者の5人に1人が認知症という推計もある。世帯構成を見ても、65歳以上の人のいる世帯のうち「単独世帯」は27.4%・「夫婦のみ」32.3%・「親と未婚の子のみ」は20.5%だ。「80—50介護」(80歳の親を50歳の子がみる)、「70—70」(老老介護)と言われる現実がすでにここにある。

65歳以上の者のいる世帯の世帯構造の年次推移(厚生労働省データ引用)



## 介護離職すること

さらに介護離職者(介護のために仕事を辞める)数は年間9万9千人。「離職しないで!打つ手はきっとあるから」と離職前に伝えたい。離職してしまうと再就職は非



常に困難になることと、その人のその後の人生が止まってしまうおそれがあるのだ。介護離職を防ぐには、離職しなくても何とかする方法があること、相談できる所があることを広く知ってもらう必要がある。その意味では埼玉県で「ケアラー支援条例」が制定されたことは大きな前進だと思う。

## 介護者の支援とは

介護は一人ひとり状況が違う。要介護状態になった原因が違えば当然支援内容が違い初期対応も違う。例えば急性期は短いスパンで状態がコロコロ変わる。家族はその対応に追われながら、いつまで続くのかわからない不安にかられる。「もう離職するしかない」と決意する。実はこの一番大変な時に支援が無いのだ。初期の段階で病気の特徴、接し方の注意、高齢者の特徴、この先どのような変化が予想されるのかなどが事前に把握できれば、随分違う。しかし介護者の視点でそのような情報をくれる所は無い。ケアラー(家族等無償の介護者)はやるべきことがわかれば不安が取り除かれ、気持ちが安定する。その表情が、要介護者の状態を改善させるのだ。一方通行的な介護など無いのだ。

何度かこの初期の場面に出くわした経験から、この一番必要な時の支援はNPOなどの「緊急駆けつけボランティア」ではと考えた。対応に追われ途方に暮れたら地域包括支援センターに電話をする。地域包括から連絡を受けた「駆けつけボランティア」が二人一組で駆けつける。いきなり事が起こった時に、駆けつけてくれる人がいる。この今を、この1日をどう解決すればいいのかわからない時に、知識だけを伝えるのではなく、ケアラーのための助っ人だ。要介護者を一人にできない状態があるから、二人で行く。この仕組みがあれば、離職しない



で踏みとどまる人が増える。

### 「人間力」で質の高い介護を

これまでに訪問や入所の場面で様々な介護を見てきた。はっきり言えることは、高い技術は高い質を生むということ。介護の仕方や人への接し方によって介護する方にもされる方にも大きな違いが出る。特に認知症の場合には差が大きい。介護の職場を働きやすく効率よくしたいと思ったら、介護技術が高く「人間力」も高い人を増やすことだ。介護技術が高いと仕事が早くて無駄もなく綺麗だ。おむつの当て方ひとつとっても、介護される人の負担が少なく漏れも無いから夜ぐっすり眠れる。ぐっすり眠ればナースコールも少なく夜勤者は助かる。下手な当て方をして漏れた場合は、最悪、夜中にシーツ交換する羽目になる。綺麗な仕事は余計な仕事を生まないのだ。

認知症の方の対応を間違えるとどんどん不穏になり対応が増えて業務が滞ってしまう。忙しくてもそれを感じさせずに向き合っていると、穏やかな表情や明るい表情が出てくる。認知症の方の話しに適当に合わせているスタッフがいると、すかさず「あんたいい加減な事言ってるんじゃないよ!」とお叱りが飛ぶ。全部、お見通しなのだ。

### よりよく生きることを支える知識と技術

食べることは生きる事。自分で食べられる期間をなるべく長く維持するために正しい姿勢をとることは欠かせない。が、これはそう簡単なことではない。福祉用具専門相談員の資格のある人でも、椅子や車椅子の調整がきちんとできる高い技術のある人は少ない。普通はそこまでやらない。この正しい姿勢を維持したおかげで、要介護5になっても4年間自分で食事をしている方の写真を見て本当に驚いた。

高い技術、しっかりした知識によってこんなに幸せな介護ができることに感動した。「持ち上げない抱えない介護」もその一つ。高齢者の体は敏感だ。無理に抱えられれば痛いし、長く続ければ身体が変形する。押さない、引かない、持ち上げない、ねじらない、運ばない。それが介護の質を上げる。介護者、要介護者双方の身体への負担軽減になり介護者の定着につながる。おかげで介護度が高くなっても個浴を続け、機械浴槽を撤去した特別養護老人ホームもある。

### 続く人材不足

事業所はよい介護をしようと施設を立ち上げたはずだ。人材を育てようとしても、今その求職者はいない。

都内は有料老人ホームや特別養護老人ホームが次々と新設された。介護従事者の総数がそれほど増えていないのに、現場ばかりが一挙に増える。介護従事者たちはより条件の良い施設へと散らばっていく。職員不足の

ため、施設は満床にはできず、首都圏の特養ホームは、待機者の1割分が空いているのだ。

職員を募集しても求職者は来ない。40歳、資格・経験ありなら即採用だが、実は介護に向いてない人はいる。気をつけないと事故が起きる。誰でもいい訳ではないため、即戦力となる派遣に頼る。

### 派遣会社の実態

最近の派遣の状況は10年前とは全く違う。以前は急場しのぎに派遣を入れるため、当然経験者が派遣され即戦力になるので時給は高くても助かった。ところが最近は無資格未経験の人が派遣されてくる。高い時給を払いつつ未経験者に介護の仕方を教えることになる。介護の人手も足りないのに。

しかし、派遣会社は「嫌だったら辞めてもいいよ」と言うのだ。辞めれば次の所を紹介するのでまた手数料が入ってくる。事業所は派遣会社に人件費と紹介料を支払わなければならない、全くの事業所泣かせだ。この3、4年は特にひどい。

### 人材確保につながらない国の取り組み

なぜ求職者が来ないのか。そもそも介護学生が激減している。平成29年度の専門学校や大学の入学者が定員を5割下回り、減少に歯止めがかからない。これまでは卒業すれば介護福祉士の資格を取得できたが、今後は国家試験の合格が必要になったことも影響しているようだ。さらに今年は新型コロナウイルス感染拡大防止対策の影響で、資格取得などの講座が無い。また中学、高校では、介護職は重労働で低賃金だ、と習う。これからますます介護人材が必要だと言いながら、教育現場では進路指導の中で介護職を避ける実態があり、国は本気で介護従事者を増やす気が無い、といわれても仕方ないだろう。

母親を看取った50代の男性は、助けられたからと再就職先に介護職を検討したが、賃金の低さに驚き、結局、断念した。介護の仕事に就きたいという人の希望が叶わない賃金とは何か。納得がいかない。

### 最後に

介護従事者を増やすために、誇りを持って働けるよう賃金を上げることだが、介護人材が増えれば済むことではない。誰でもが突然一刻の猶予も無く介護の当事者になる可能性があるのだ。その時役立つのは「介護」ということをみんなが知っていること。認知症のこと、病気の初期症状のこと等、困った時にどうしたらよいかを知っていること。必要な時には地域包括支援センターがすぐ動いてNPOなどにつなぐことが出来れば、笑顔で暮らせる社会にちかづくのではないだろうか。